

GLOBAL
CROSSVALUE
PLATFORM

Marubeni

丸紅株式会社 オンライン会社説明会

証券コード 8002

1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)
4. 株主還元方針

- 1. 会社紹介**
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)
4. 株主還元方針

○ 丸紅グループの発足

1858年（安政5年）

創業者・伊藤忠兵衛が近江の国で
麻布の持ち下り（出張卸販売）を開始



伊藤忠兵衛



市川忍

会社が発足した1949年12月1日

初代社長の市川忍は、

「**先ず第一に『正しくあれ』**」「**常に『新しくあれ』**」

「**最も望ましい事は『和』である**」という主旨の訓示を行った

社 是

和 新 正

社は「**正・新・和**」

「**正**」 公正にして明朗なること

「**新**」 進取積極的にして創意工夫を図ること

「**和**」 互いに人格を尊重し親和協力すること

○ 丸紅グループ概要

拠点数

131
拠点

※東京本社を含む。2023年3月31日現在

連結対象会社数

480 社



※ 2023年3月31日現在

グループ従業員数

45,995 人



※ 2023年3月31日現在

海外駐在者数

822 人



※ 2022年4月1日現在

総資産

7兆9,536億円

資本合計

2兆9,820億円

※ 2023年3月31日現在

格付

S&P Global

BBB+ (安定的)

<2022年4月に格上げ>

MOODY'S

Baa2 (ポジティブ)

<2022年12月に見通しが
ポジティブに改善>

R&I

A+ (安定的)

<2022年5月に格上げ>



AA- (安定的)

<2022年6月に格上げ>

ESG格付

MSCI
ESG RATINGS



CCC B BB BBB A AA AAA



気候変動A-／

水 A
森林A-

ESG投資インデックス組入れ



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2022 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

○ 純利益の推移



1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)
4. 株主還元方針

○ 営業体制



生活産業グループ

ライフスタイル本部

情報ソリューション本部

食料第一本部

食料第二本部

アグリ事業本部



素材産業グループ

フォレストプロダクツ本部

化学品本部

金属本部



エネルギー・インフラ ソリューショングループ

エネルギー本部

電力本部

インフラプロジェクト本部



社会産業・金融グループ

航空・船舶本部

金融・リース・不動産本部

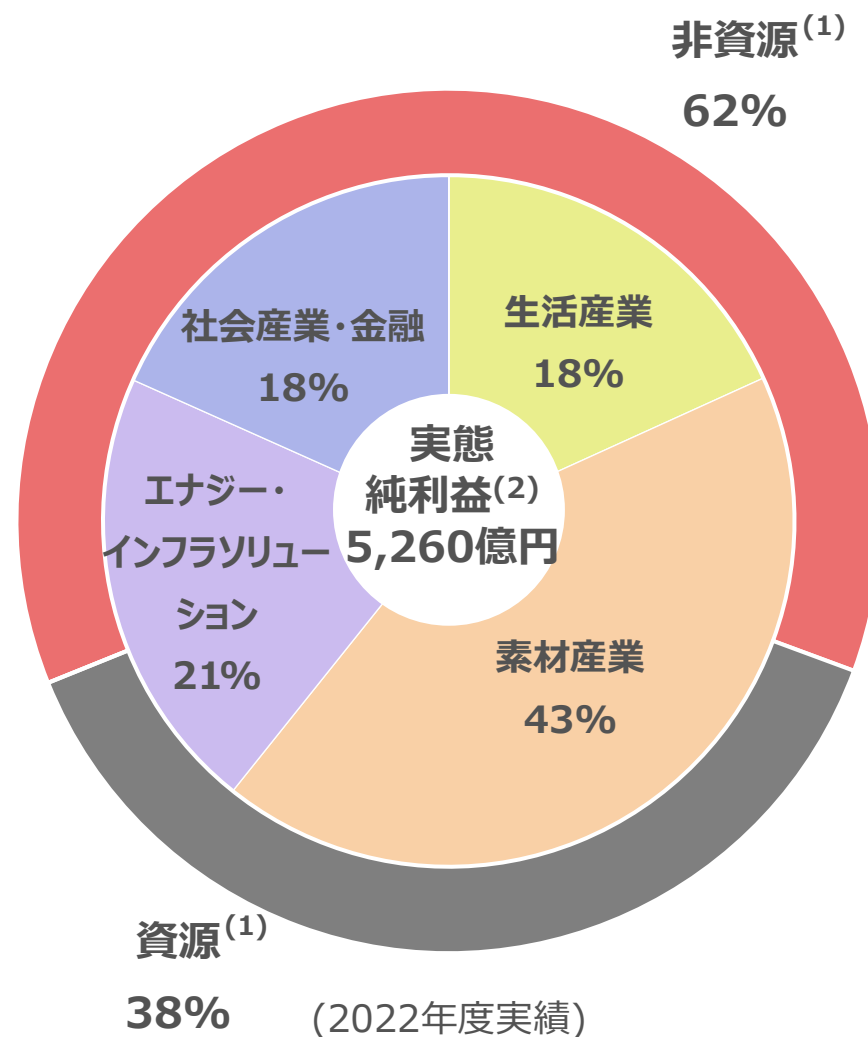
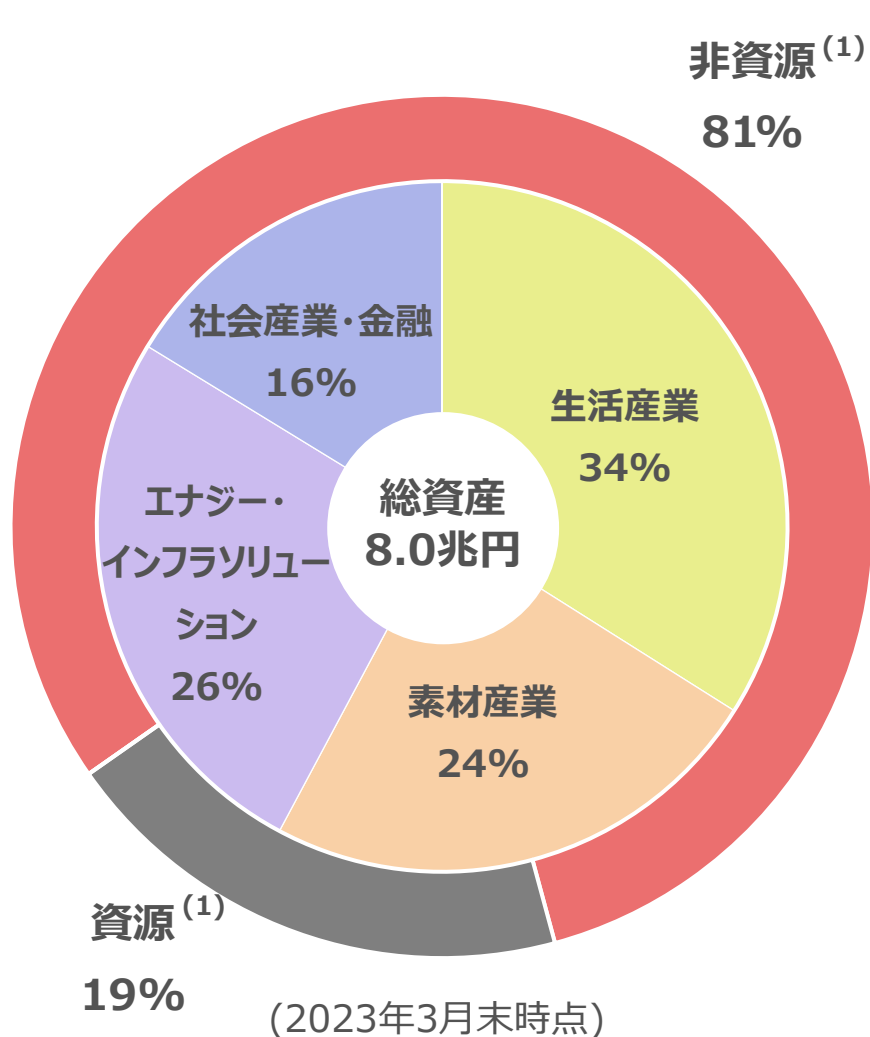
建機・産機・モビリティ本部

CDIO

次世代事業開発本部

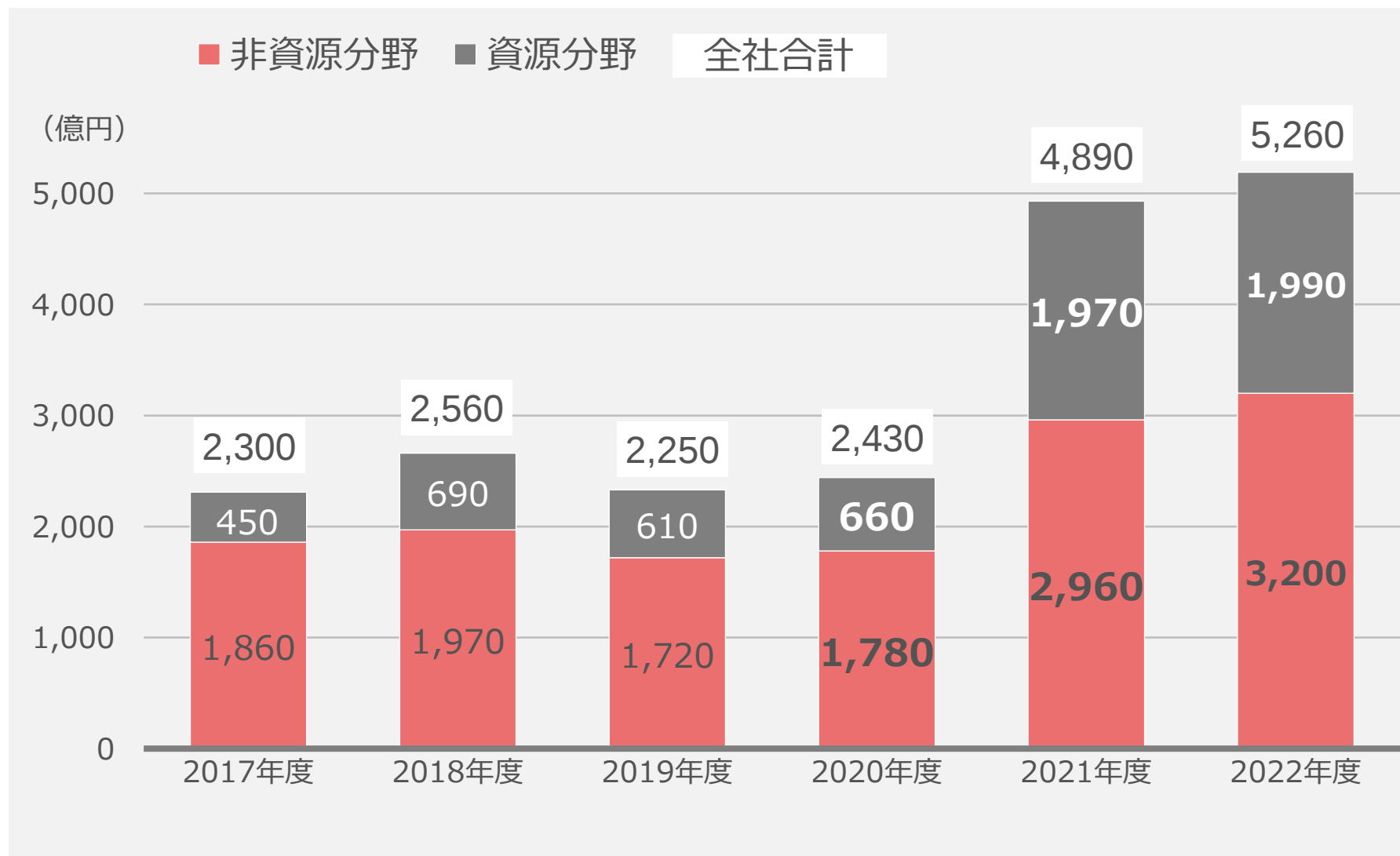
次世代コーポレートディベロップメント本部

○ 総資産・実態純利益の内訳



- (1) 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの
- (2) 実態純利益は連結純利益から一過性要因を控除したもの

○ 実態純利益の推移

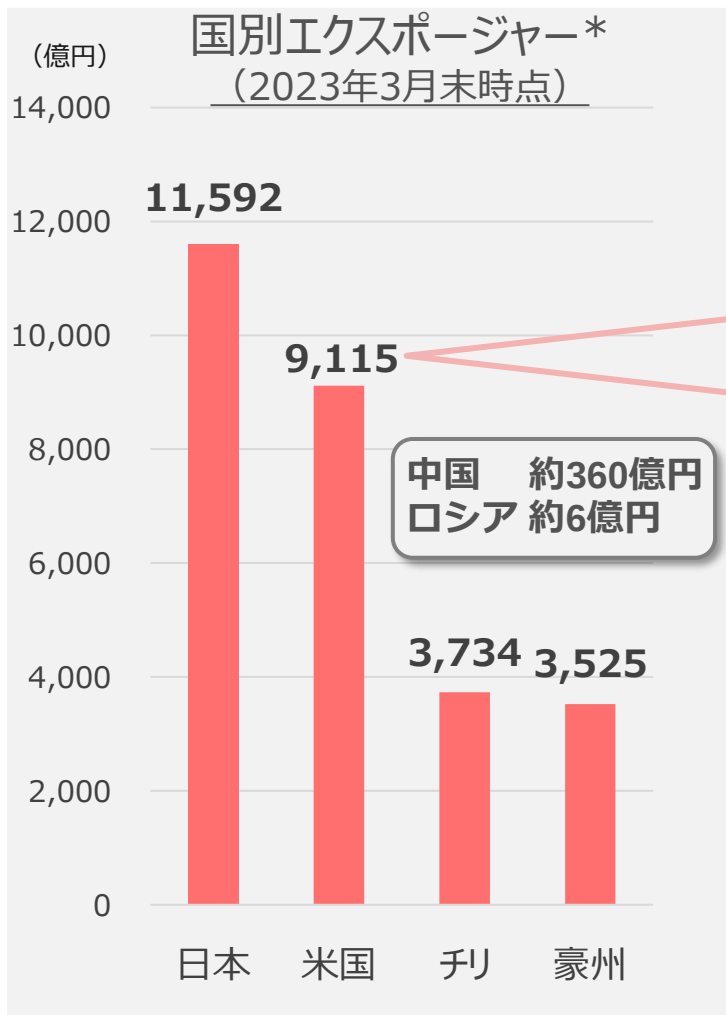


* その他分野 推移

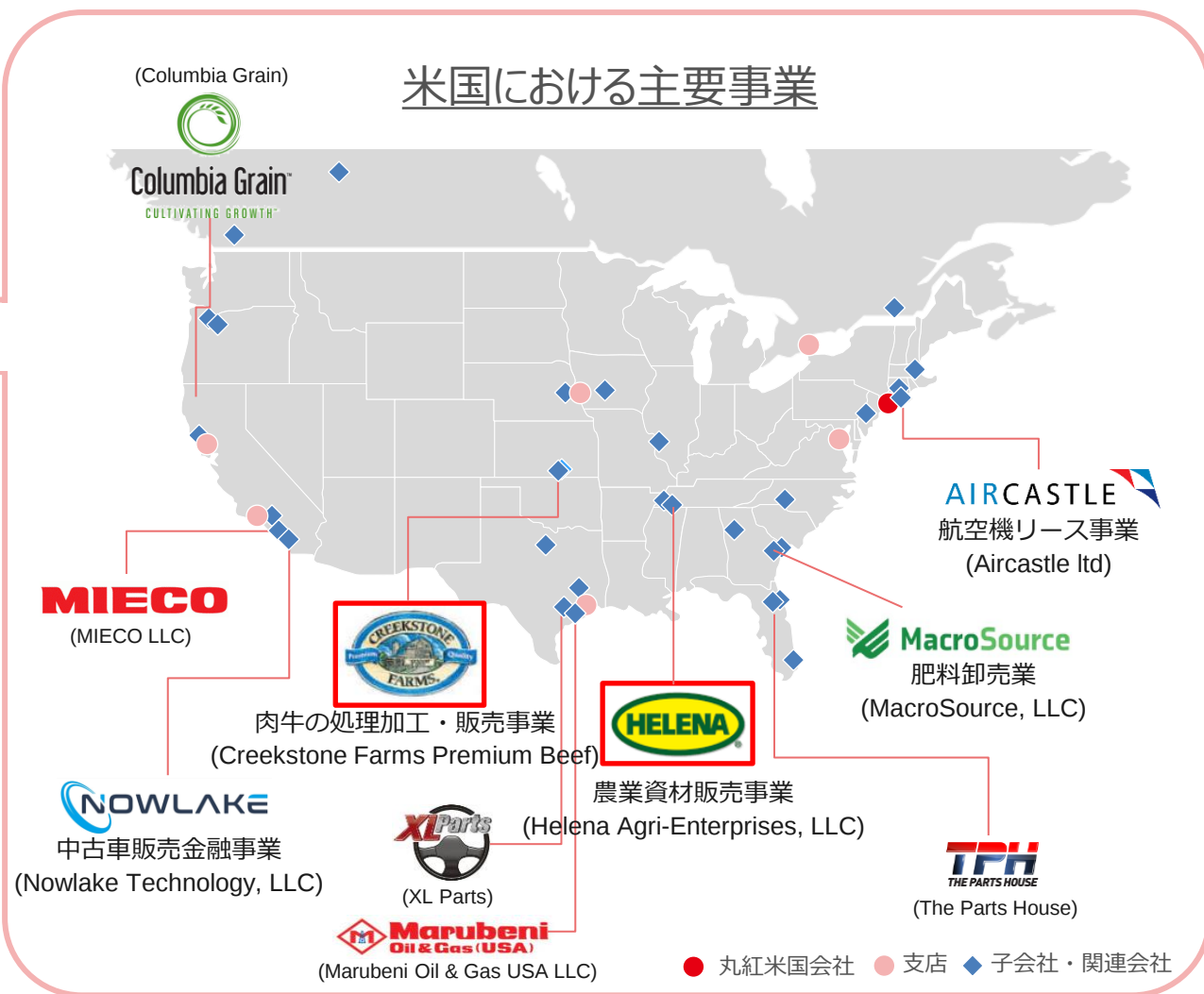
(億円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
実態純利益	△10	△100	△80	△10	△40	70

○ 国別エクスポージャー及び米国における主要事業

■ 海外では米国に最大のエクスポージャー。米国に多様かつ強い収益源を持つ。



*当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のネットエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）



○ 資源・非資源のビジネス例

■ 非資源分野① 米国Helena社（アグリ事業本部）

- 全米に約500カ所の販売拠点を有する米国第2位の農薬・肥料小売事業者
- 顧客起点での高付加価値サービスの提供を追求
- 地域密着型コンサルティング営業を伸長させるために、拠点数を拡大

拠点数

丸紅出資時

1987年
拠点数 100

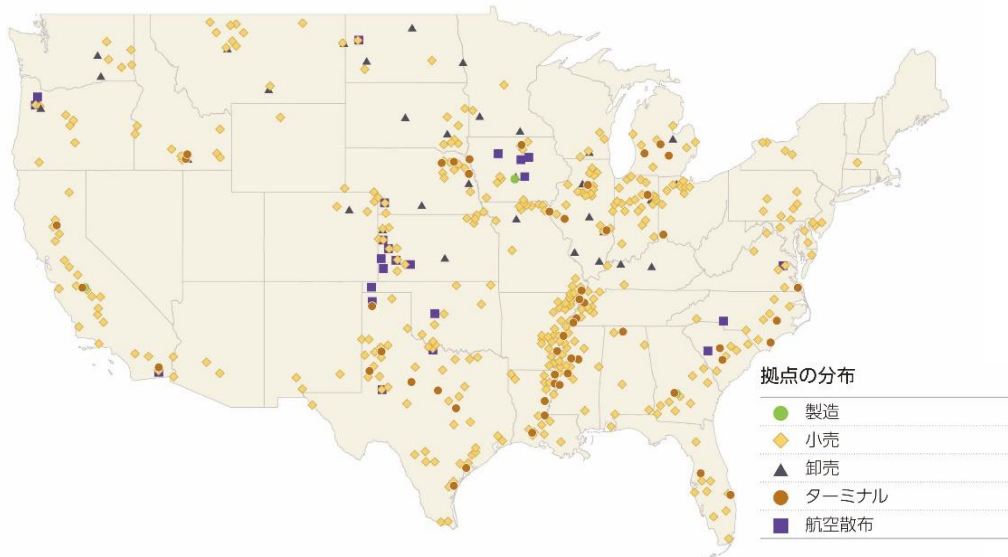


2007年度
拠点数 300+



2022年度
拠点数 500+

Helena社の米国内ネットワーク



帰属損益推移

(億円)



○ 資源・非資源のビジネス例

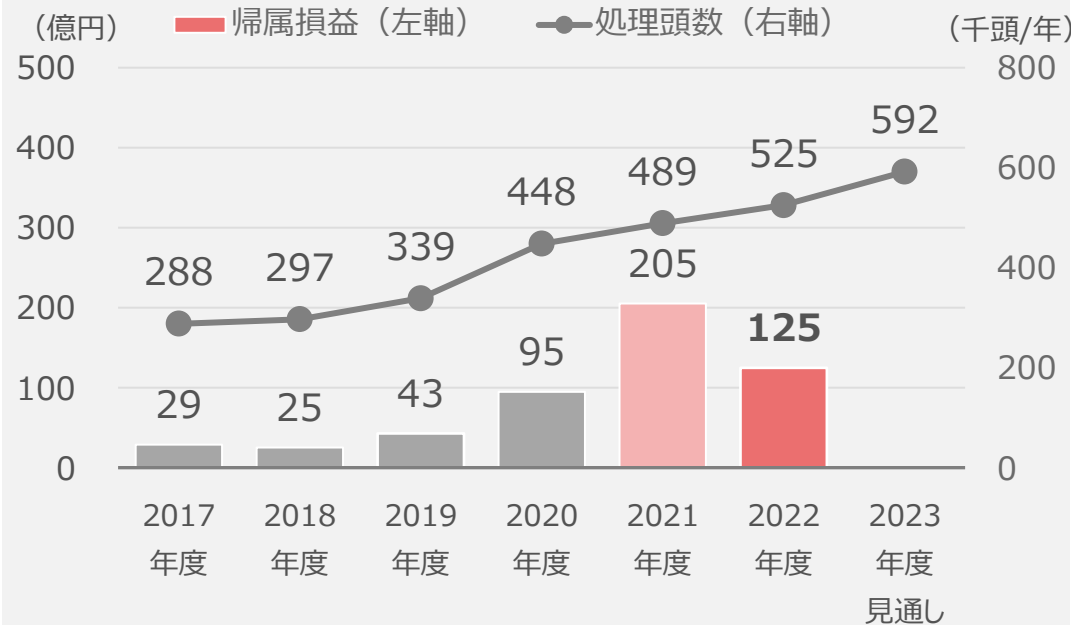
■ 非資源分野② 米国Creekstone Farms社（食料第二本部）

- 高品質ブラックアンガス牛に代表されるプレミアムビーフの処理加工・販売事業
- 2017年の買収以降、継続的な拡張投資により加工処理能力を強化。世界各国で増加する高品質な牛肉のニーズに対応

ビジネスモデル



帰属損益、処理頭数推移



○ 資源・非資源のビジネス例

■ 資源分野 金属本部

商品別帰属損益

2021年度

合計：1,588億円

アルミ

108億円(7%)

銅

435億円(27%)

鉄鉱石

492億円(31%)

原料炭

553億円(35%)

2022年度

合計：1,514億円

アルミ

56億円(4%)

銅

185億円(12%)

鉄鉱石

285億円(19%)

原料炭

988億円(65%)

- 銅、鉄鉱石、原料炭の権益事業に加え、アルミ製錬事業を展開
- いずれも脱炭素の過程で、堅調な需要が見込まれる商品
- 銅鉱山事業(持分生産量15万トン)、鉄鉱石事業(持分生産量9百万トン)は**既存権益・インフラの拡張や近隣鉱区の追加取得等**を検討



銅鉱山事業



鉄鉱石事業

1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. **中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)**
4. 株主還元方針

戦略実践の3年間

強固な財務基盤を維持・強化しつつ

- 既存事業の強化と新たなビジネスモデル創出を重層的に追求し、着実な収益の柱を育成・確立
- 「グリーン事業の強化」、「全事業のグリーン化推進」によりグリーンのトップランナーへ

ホライゾン1

既存事業の充実

ホライゾン2

既存事業領域の戦略追求

ホライゾン3

White Space

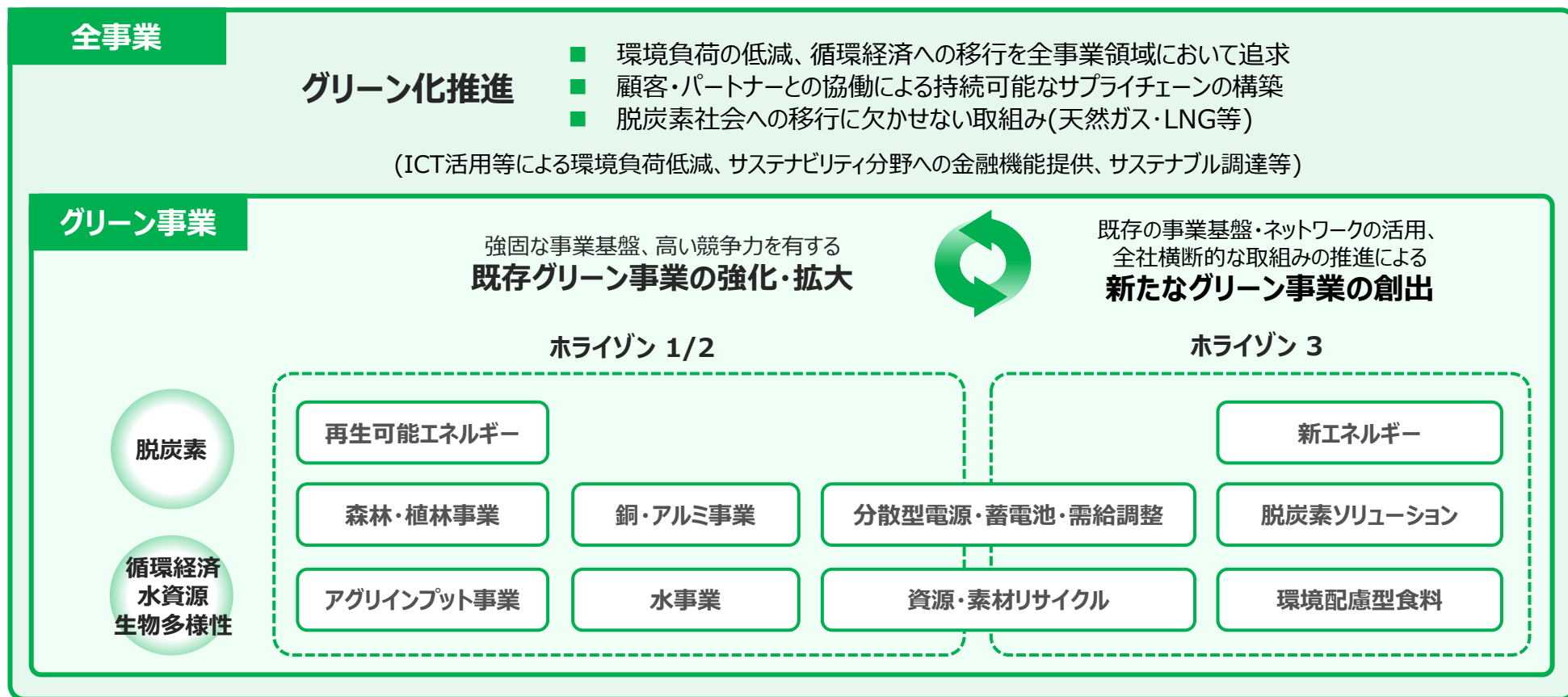
現状では取り込めていない
成長領域、新たなビジネスモデルの創出

重層的な成長アプローチによる企業価値向上

○ グリーン戦略

「グリーン事業*の強化」と「全事業のグリーン化推進」により

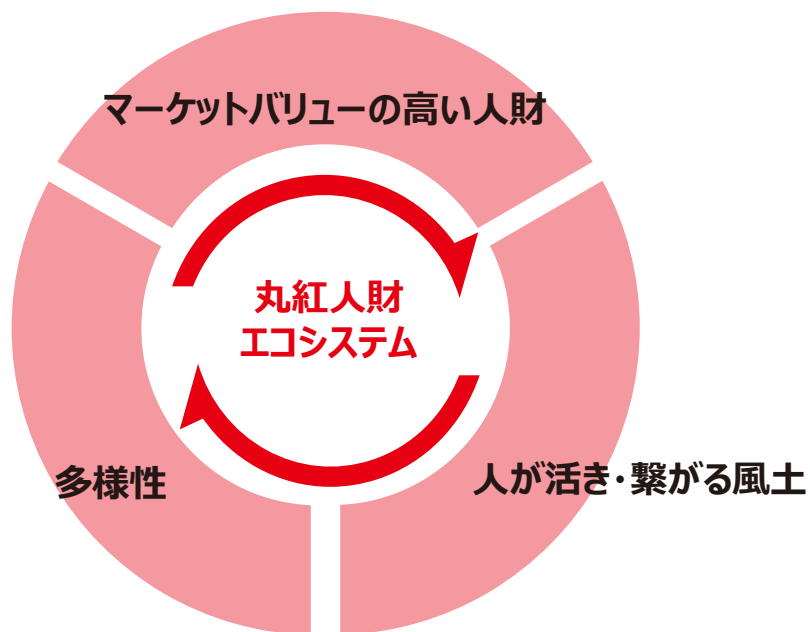
グリーンのトップランナーへ



* 脱炭素・循環経済等、地球環境に対しポジティブな影響を与えるサステナブルな事業、およびそれらの事業が必要とし且つ代替困難な原材料等を供給する周辺領域

「丸紅人財エコシステム」の進化

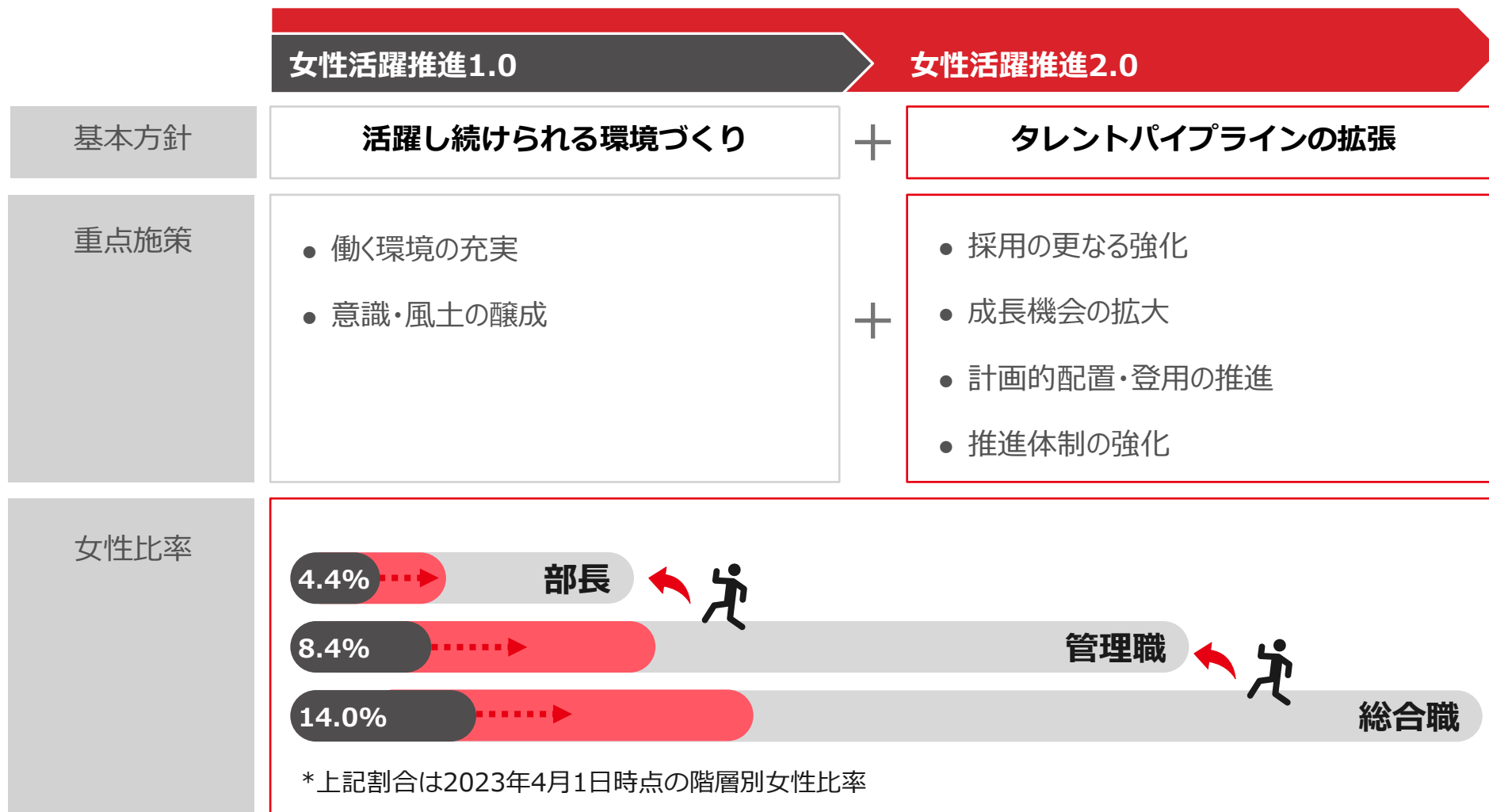
企業価値の源泉となるグループ人財の成長・活躍を促進



- ミッションを核とする人事制度
実力本位の徹底とチャレンジの促進
- 多様な人財の活躍・育成
働く環境の最適化と人財育成の強化
- タレントマネジメントコミッティ
社長・CAO・CSO主導による人財戦略の推進

○ 女性活躍推進2.0

■ 女性が当社の経営やビジネスの意思決定により深く関わる状態を目指し、タレントパイプラインの拡張に一層注力する



○ 定量目標

連結純利益
(2024年度)

4,000億円

基礎営業CF
(3カ年累計)

13,000億円

中長期的な企業価値の向上を追求

- 稼ぐ力の継続強化
- ROEの維持・向上
- 株主資本コストの低減

ROE

15%

ネットDEレシオ 0.7-0.8倍程度

○ 利益の実力値

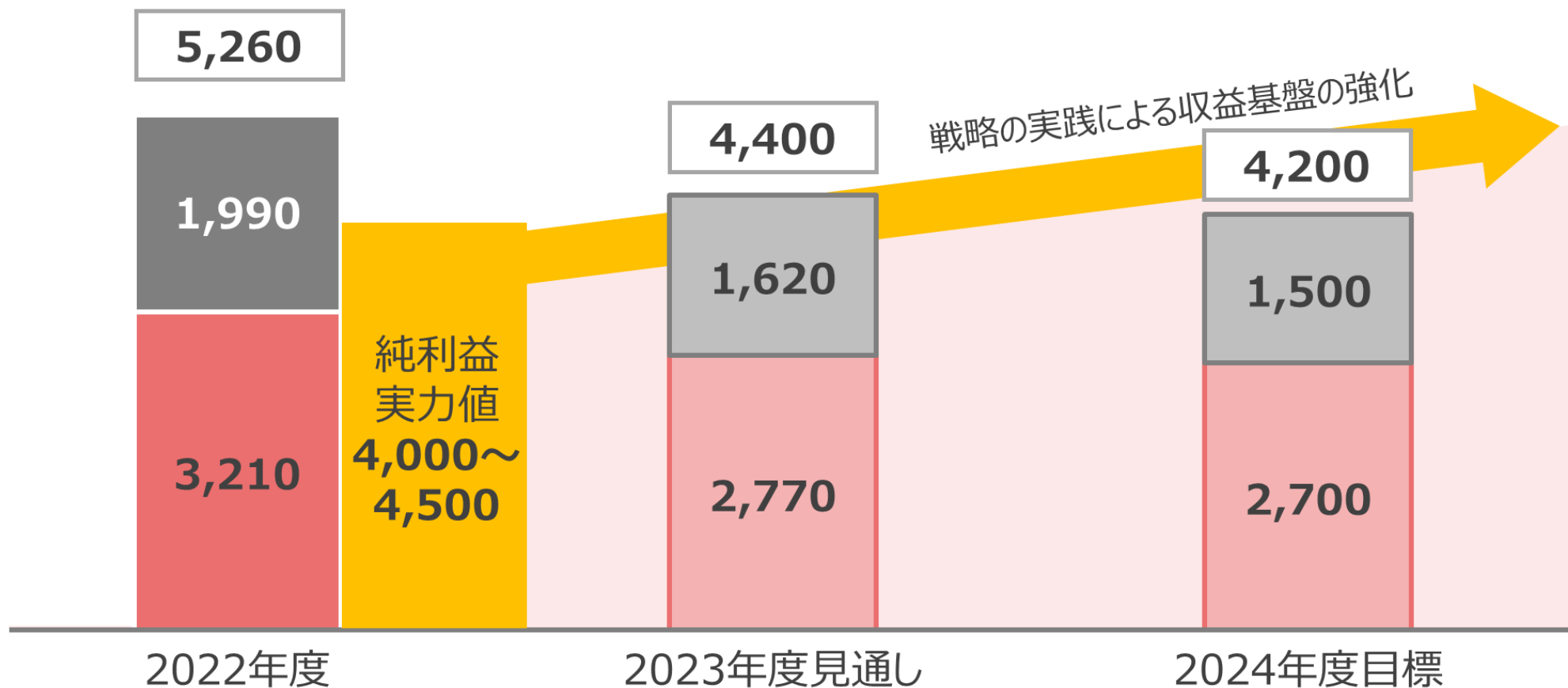
実態純利益

(億円)

■ 非資源分野

■ 資源分野

全社合計

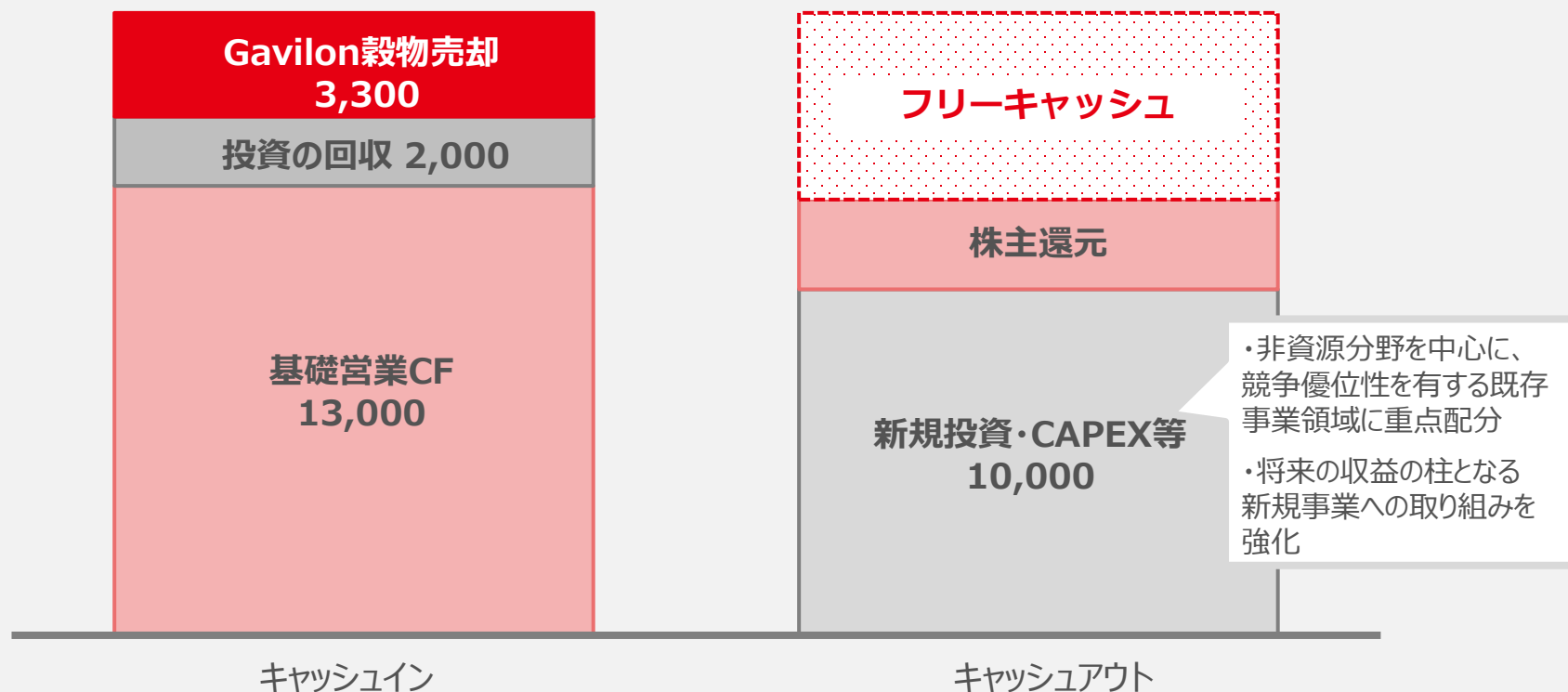


○ 資本配分方針

- 財務基盤の継続的な充実・強化に取り組みつつ、**成長投資**および**株主還元**を強化する。
- 2022年10月3日にGavilon穀物事業の売却が完了し、約3,300億円を回収。本回収資金はフリーキャッシュとし、GC2024期間(3ヵ年)の中で、成長投資、自己株式取得、内部留保等に充当する。
(※ 暫定的な株式譲渡価格に基づく回収資金)

(億円)

GC2024 3ヵ年累計 資本配分※

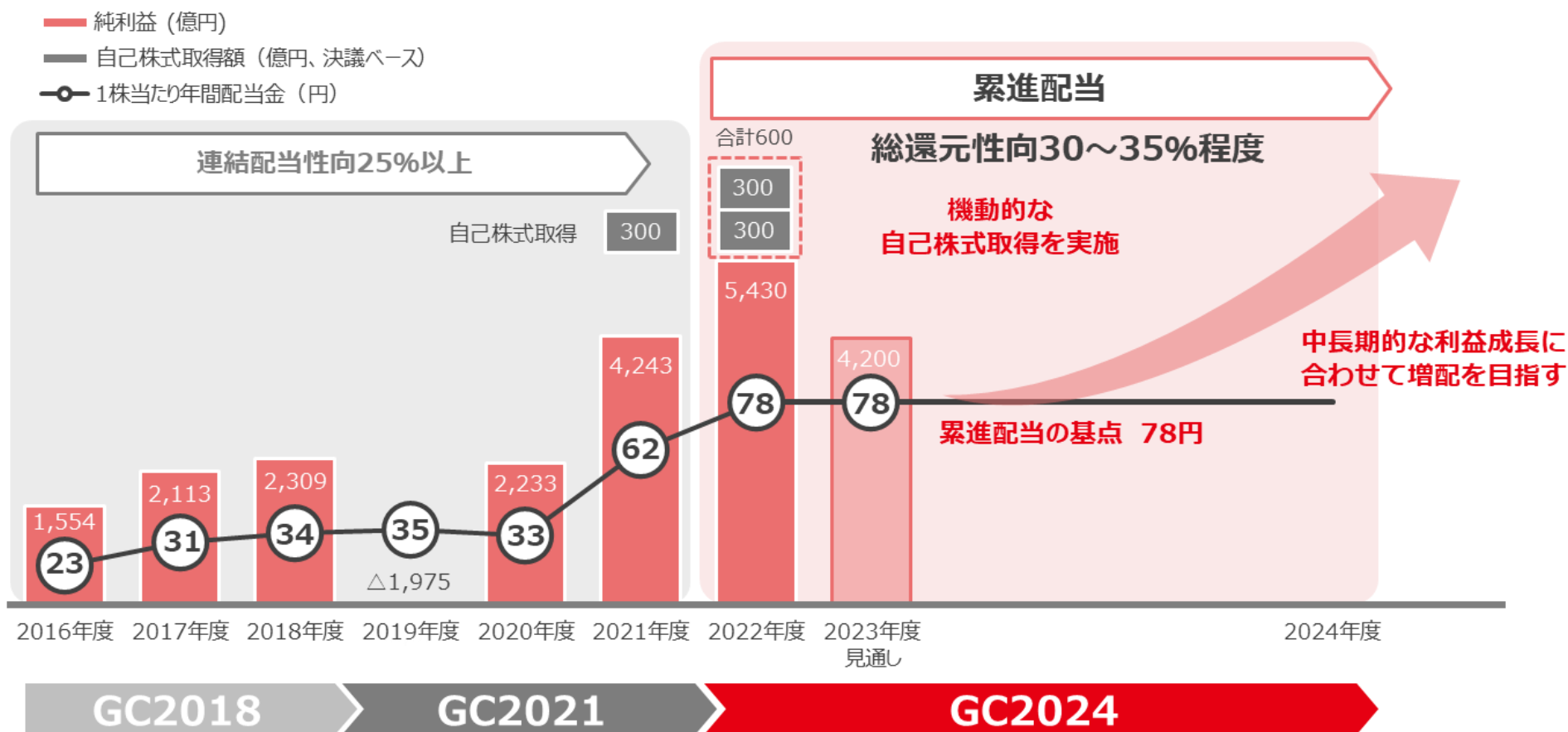


* 営業資金の増減等を除く

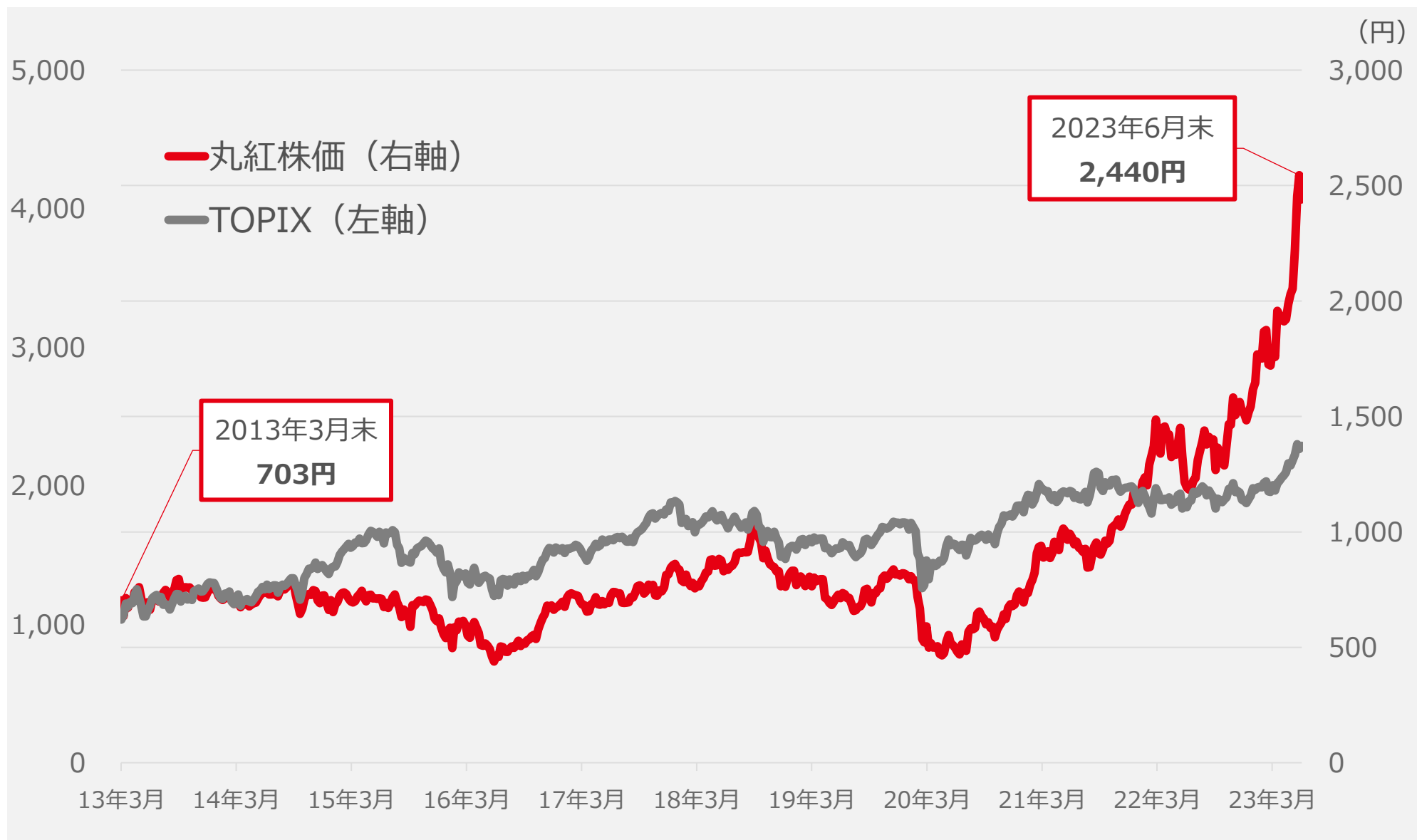
1. 会社紹介
2. 事業ポートフォリオ
3. 中期経営戦略GC2024(2022-2024年度)
4. **株主還元方針**

○ 中期経営戦略「GC2024」期間の株主還元（2023年2月公表）

- 長期にわたり安定した配当を行いつつ、中長期的な利益成長により増配を目指すことを基本方針とする
- 中期経営戦略GC2024（2022～2024年度）では、減配しない累進配当を実施するとともに、総還元性向30～35%程度を目安として機動的に自己株式取得を行う



○ 株価の推移



○ ご清聴ありがとうございました。



Global crossvalue platform
Marubeni

将来見通しに関する注意事項

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。